

# 検定問題

## [実施級・2級]

問題冊子は持ち帰ることができます

### ～注意事項～

受 検 番 号									
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
3	3	3	3	3	3	3	3	3	3

受検番号は10ケタの数字を正しく記入・マークしてください。  
「0」と「1」のマークミスにご注意ください。

- ① 検定監督者から開始の合図があるまで、問題冊子を開かないでください。
- ② 検定時間は開始の合図から50分間です。時間が余っても途中退出はできません。
- ③ 問題は45問、答えはすべて四肢択一式です。設問の答えとして適切なものを一つ選び、解答用紙の番号を塗りつぶしてください。筆記用具は HB か B の黒鉛筆・シャープペンシル、消しゴムをお使いください。
- ④ 問題冊子が解答用紙に落丁・乱丁・印刷不鮮明などがある場合は挙手してください。
- ⑤ 携帯電話などの電子機器は必ず電源を切ってください。時計がわりに使うことも禁止します。
- ⑥ 不正行為をした場合や、他の受検者に迷惑をかける行為があった場合は、答案は無効となります。
- ⑦ 結果通知は2019年12月中旬ごろまでに、受検者全員に（受検申し込み時に記載の住所に）送付します。合格者には合格証書をお送りします。期日までに通知が届かない場合は、2020年1月下旬までに協会事務局(03-5209-0553、平日10～17時)までお問い合わせください。
- ⑧ 検定問題の内容などに関するご質問には一切お答えできません。検定問題中の表記は人名・国名などを含め、ニュース検定の2019年度版「公式テキスト」「公式問題集」に準拠しています。今回の検定は2019年10月下旬までのニュース・情報に基づいています。

主催：NPO 法人 日本ニュース時事能力検定協会ほか

轉載不可

**問 1** 少年法の適用年齢を「20歳未満」から「18歳未満」に引き下げるかどうか政府内で議論されています。これに関連して、正しい記述を次から一つ選びなさい。

- ① 少年による刑法犯の検挙人数が年々増えていることが、引き下げ議論の背景にある。
- ② 適用年齢が「18歳未満」に下がると、18、19歳が事件を起こしても保護処分の対象から外れ、成人と同様の刑事手続きで扱われる。
- ③ 少年法はかつて「18歳未満」について、死刑がふさわしい場合でも無期刑にすると定めていたが、改正法で「16歳未満」に引き下げられた。
- ④ 自民党は、適用年齢の引き下げに反対する提言をまとめたことがある。

**問 2** 2019年7月に実施された参議院議員選挙（参院選）について、正しい記述を次から一つ選びなさい。

- ① 有権者が比較的少ない4選挙区（県）が、初めて合区として「鳥取・島根」「徳島・高知」にまとめられた。
- ② 比例代表で、政党が事前に決めた名簿上位から当選者が決まる「特定枠」の設定が可能になった。
- ③ 海外居住者の投票率の低さが懸案となっていたため、インターネットでの在外投票が可能になった。
- ④ 与党の自民党などの「改憲勢力」は、日本国憲法改正案の発議が可能となる参議院定数の過半数を維持した。

**問 3** 日本国憲法9条や自衛隊の存在を巡る司法判断について、正しい記述を次から一つ選びなさい。

- ① 最高裁判所は、国の統治の基本に関する高度な政治判断については司法審査の対象外とする「一事不再理」の考え方にに基づき、9条や自衛隊の判断を避けてきた。
- ② 「砂川事件」の最高裁判決は、「自国の存立のために必要であっても、憲法上、自衛のための措置を取ることはできない」との判断を示した。
- ③ 「長沼ナイキ基地訴訟」の札幌地裁判決は、自衛隊の存在を違憲と判断した。
- ④ イラクでの自衛隊の活動を違憲と認定した司法判断（下級審を含む）は存在しない。

**問 4** 日中平和友好条約（1978年発効）の内容の例に当てはまるものを、次から一つ選びなさい。

- ① 「日本と中華人民共和国の国交を正常化する」
- ② 「両国の首脳が相互に訪問する」
- ③ 「いかなる紛争も武力による解決に訴えない」
- ④ 「戦略的互恵関係を推進する」

**問 5** 「憲法審査会」は【 A 】に基づき【 B 】に置かれており、憲法に関する調査や【 C 】を担います。【 A 】～【 C 】に当てはまる語句の正しい組み合わせを、次から一つ選びなさい。

- |           |         |             |
|-----------|---------|-------------|
| ① A－国民投票法 | B－衆議院のみ | C－国民投票の事務作業 |
| ② A－国民投票法 | B－衆参両議院 | C－憲法改正原案の審議 |
| ③ A－日本国憲法 | B－衆参両議院 | C－国民投票の事務作業 |
| ④ A－日本国憲法 | B－衆議院のみ | C－憲法改正原案の審議 |

**問 6** 最近の日韓関係について、正しい記述を次から一つ選びなさい。

- ① 日本の植民地時代に日本企業で強制的に働かされた韓国の元徴用工に対し、日本は賠償金を支払うことを決めた。
- ② 日韓関係の悪化を受け、韓国の文在寅政権は慰安婦問題に関する日韓合意（2015年）を破棄すると日本に通告した。
- ③ 日本は、軍事転用可能物資の輸出手続きを優遇する「グループA（ホワイト国）」から韓国を除外した。
- ④ 日本は、韓国に対する半導体などの材料の輸出規制を緩和した。

**問 7** 領土や領海、領空などの国際ルールについて、正しい記述を次から一つ選びなさい。

- ① 南極条約は、最初に南極大陸の領有権を主張した7カ国の領有を認めている。
- ② 沿岸国の領海を外国船が通航することは、国際法で全面的に禁じられている。
- ③ 接続水域において沿岸国は例えば、密輸などが疑われる船を立ち入り検査できる。
- ④ 宇宙条約は、宇宙空間に対する国家の領有権を条件つきで認めている。

**問 8** 日本における「住民投票」について、正しい記述の組み合わせを①～④から一つ選びなさい。

- A：日本国憲法の明文規定に基づく住民投票が実施された例はない。  
B：直接請求に伴う住民投票（例えば、地方議会の解散について）は、地方自治法を法的根拠とする。  
C：在日米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古への移設を巡る県民投票（2019年2月）は、条例に基づく住民投票の一例だ。  
D：住民投票を実施する法的根拠を問わず、首長は投票結果に従う義務を負う。

- |       |       |       |       |
|-------|-------|-------|-------|
| ① AとB | ② AとD | ③ BとC | ④ CとD |
|-------|-------|-------|-------|

**問9** 旧皇室典範（明治典範、1889～1947年）や、現行の皇室典範（1947年施行）のもとでの皇室制度を巡る動きについて、正しい記述を次から一つ選びなさい。

- ① 旧皇室典範は、女性天皇を認めていた。
- ② 小泉純一郎内閣のもとで「女性・女系天皇の容認」へ向けた皇室典範の改正が検討された。
- ③ 野田佳彦内閣のもとで皇室典範が改正され、それまであった「女性宮家」が廃止された。
- ④ 女性皇族が結婚に伴い皇籍を離れた後も、国家公務員として公務を続ける新制度の運用が始まっている。

**問10** 消費税の税率が2019年10月、「8%」から「10%」に引き上げられました。これに関連して日本の税制について、正しい記述を次から一つ選びなさい。

- ① 税率10%への引き上げに伴い、飲食料品（外食・酒類を除く）に限って税率を8%に据え置く軽減税率が導入された。
- ② 税制で指摘される「クロヨン」とは、法人税率が法人の規模や種類によって異なる状態を指す。
- ③ 所得税の累進制度で、最高税率を引き上げることは、政府による「所得再分配機能」を強化することにつながる。
- ④ 日本国憲法は租税法律主義を定めており、地方自治体による新税の創設は禁じられている。

**問11** 訪日外国人が2018年、初めて年3000万人を突破しました。これに関連して誤っている記述を、次から一つ選びなさい。

- ① 訪日外国人増加の背景として、円安傾向や格安航空会社の増便などが挙げられる。
- ② 政府は観光振興を「名目国内総生産（GDP）600兆円」達成に向けた成長戦略の一つと位置づけている。
- ③ 訪日外国人が増えても、日本人の出入国状況によって旅行収支が赤字になる場合はある。
- ④ 旅行収支は、経常収支のうち貿易収支に分類される。

**問12** 【      】が2018年にパプアニューギニアで開いた首脳会議は、首脳宣言を採択できませんでした。米国と中国が互いの通商政策などを非難し合って、收拾がつかなかったためです。現在21の国・地域が参加する経済協力の枠組みである【      】に当てはまる英略語を、次から一つ選びなさい。

- ① R C E P
- ② A R F
- ③ O E C D
- ④ A P E C

**問13** 環太平洋パートナーシップ協定（T P P、2018年発効）、日本と欧州連合（E U）の経済連携協定（日欧E P A、2019年発効）——という二つの経済圏の共通点は何ですか。例として正しい記述の過不足ない組み合わせを、①～④から一つ選びなさい。

A：関税の削減・撤廃にとどまらず、幅広い経済協力のルールを含んでいる。

B：参加国の数は今後増える可能性がある。

C：同じ日本製品を複数の参加国に輸出する際、関税率は相手国により異なる場合がある。

D：「神戸ビーフ」のように地域に根ざした産品名を知的財産として互いに保護すると定めた。

① Aのみ

② AとB

③ CとD

④ Dのみ

**問14** 会社法（2015年施行）をはじめ、会社に関する国内の制度について、正しい記述を次から一つ選びなさい。

① 会社法上、新規に設立することが認められているのは、株式会社と合同会社、有限会社の3種類だけだ。

② 会社設立時の出資者が全て無限責任社員である会社は、株式会社と合同会社だ。

③ 他の会社の事業活動を支配する目的でその株式を所有する「持ち株会社」は独占禁止法で禁じられている。

④ 企業が自社の発行済み株式を市場などで買い戻す「自社株買い」は認められている。

**問15** 官民ファンドについて、正しい記述を次から一つ選びなさい。

① 特定の政策を実現するため、政府と民間が共同で出資するファンドだ。

② 地域経済の活性化に対する支援を目的とする産業革新機構は、産業革新投資機構（J I C）を前身とする官民ファンドだ。

③ 官民ファンドの多くは法律上、独立行政法人に分類される。

④ 安倍晋三内閣は歳出削減策の一環で、既存の官民ファンドの清算を目指している。

**問16** 一般に「バーゼル規制」「B I S 規制」と呼ばれるのは、国際的に活動している銀行の【 】に関する国際ルールです。【 】に当てはまる語句を次から一つ選びなさい。

① 自己資本比率

② 自己資本利益率

③ 労働分配率

④ 資本装備率

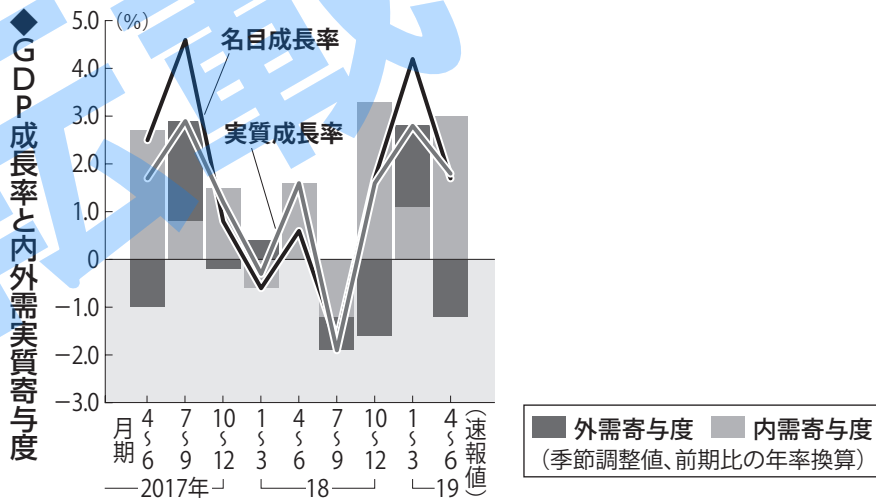
**問17** 国家間の格差や発展途上国に関連して、正しい記述を次から一つ選びなさい。

- ① 途上国からの輸入品に対し、他の国に対してより有利な待遇を関税面で与えることを、最恵国待遇という。
- ② 後発展途上国（LDC）は、国連経済社会理事会の審査を経て国連総会で認定される。
- ③ 「UNEP」は、南北問題への対策として途上国の貿易促進に取り組んでいる。
- ④ 途上国の生活改善や自立を目指すフェアトレードの代表例は、グラミン銀行の活動だ。

**問18** 米国の巨大情報技術（IT）企業4社の総称「GAF<sup>ガ</sup>A<sup>ー</sup>」について、誤っている記述を次から一つ選びなさい。

- ① GAF<sup>ガ</sup>A<sup>ー</sup>は、サービスの基盤（プラットフォーム）を提供するため「プラットフォーム」と呼ばれる。
- ② GAF<sup>ガ</sup>A<sup>ー</sup>の日本法人はいずれも、日本経済団体連合会（経団連）に加盟している。
- ③ 欧州連合（EU）の一般データ保護規則（GDPR）は、GAF<sup>ガ</sup>A<sup>ー</sup>については対象外としている。
- ④ 中国の巨大IT企業3社は「BAT<sup>バット</sup>」とも呼ばれる。

**問19** 国内総生産（GDP）に関する次のグラフを見て、GDPやグラフの内容について、正しい記述を①～④から一つ選びなさい。



- ① GDPには、例えば家庭内の家事のような無償労働も含まれる。
- ② 「外需寄与度」 + 「内需寄与度」 = 「経済成長率」であることを考えると、棒グラフは名目GDP成長率に対する内外需の寄与度を示している。
- ③ 「外需」とは、輸入から輸出を差し引いたものだ。
- ④ 2019年4～6月期の実質GDP成長率は、3四半期連続でプラスとなった。

★大学生のマサキさんが、兄のトモヤさんと交わした会話を読んで、問20～22に答えなさい。

マサキ (ア) 自動車の記事で「Ma a S」という言葉を見かけたよ。どういう意味？

トモヤ 鉄道、バス、タクシー、レンタカーなど多様な交通手段を組み合わせると一つの移動サービスとして提供する新たなビジネスのことだね。自動車業界は「100年に1度の大変革期」と言われているけれど、その要因の一つに、マイカーがなくても移動がしやすくなるMa a Sの登場があるんだ。大手自動車メーカーを持たない北欧のフィンランドが国を挙げて普及を進めたことで知られていて、日本でも実証実験が始まっているみたいだよ。

マサキ そういえば、スマートフォン（スマホ）のアプリで目的地までの複数の交通手段の予約や乗車券の支払いがまとめてできるサービスを利用したことがあるよ。旅行先でいちいち電車やタクシーを探す手間が省けて、便利だった。

トモヤ 単純に交通機関を組み合わせるだけでなく、最近は移動に関わるさまざまな付加サービスも自動車メーカーを中心に検討されているそうだよ。将来は無人運転車による送迎や、需要のある場所に自ら移動する無人店舗車両、(イ) 過疎地を医師らが巡回する移動クリニックなどの実現を目指しているんだって。

マサキ Ma a Sの活用が進めばマイカーに頼らずに済むから、都市部では渋滞の緩和などが期待されるね。(ウ) 高齢ドライバーによる事故も減らせるかもしれない。利用者の減少で公共交通機関の維持が難しくなっている地方では、Ma a Sによって移動手段を確保する取り組みも進みそうだね。

**問20** 下線部（ア）に関連して、2018年の新車販売台数が世界一の国を、次から一つ選びなさい。

- ① 米国
- ② ドイツ
- ③ 日本
- ④ 中国

**問21** 下線部（イ）に関連して、誤っている記述を次から一つ選びなさい。

- ① 過疎化などにより高齢者が人口の過半数を占め、社会的な共同生活の維持が難しくなった地域は、「限界集落」と呼ばれる。
- ② 地方自治体の過疎問題に対応するため、消費者庁を東京から徳島に全面移転することが決まった。
- ③ 地方創生は、2060年に人口1億人を維持することを目指し、人口減少への対応と東京一極集中の是正を進める構想だ。
- ④ 地方創生の一環として、東京一極集中の解消に向けて「東京23区内において大学の定員増を10年間、原則認めない」とする法律が成立した（2018年）。



**問22** 下線部（ウ）に関連して、日本では高齢化の進行に伴って認知症患者が増えています。認知症を巡る最近の動きについて、正しい記述を次から一つ選びなさい。

- ① 政府は、70代に占める認知症の人の割合を減らす数値目標を法律に盛り込んだ（2019年）。
- ② 高齢ドライバーによる事故が問題になっているため、改正道路交通法（2017年施行）で75歳以上の認知機能検査が強化された。
- ③ 認知症の高齢者が第三者に損害を与えた場合の賠償責任について、最高裁判所は「同居する家族が一律に責任を負う」との判断を示した（2016年）。
- ④ 公職選挙法は、成年後見人がついた認知症の人は選挙権を失うと定めている。

**問23** 年金・医療・介護について、正しい記述を次から一つ選びなさい。

- ① 年金支給額の改定ルール（2021年度から）について、現役世代の賃金が下がっても支給額を据え置く関連法が成立した。
- ② 確定拠出年金は、主に企業が掛け金を出す「企業型」と、加入者自身が掛け金を出す「個人型」の2種類がある。
- ③ 紹介状を持たずに大病院を受診した患者（初診の場合）に、最低5000円の負担を求める制度が廃止された。
- ④ 介護保険サービスを利用する際、一定の年齢以上の人の自己負担割合を引き下げる法律が成立した。

**問24** 次のA～Cは、働く女性を取り巻く環境に関係するできごとです。これらが起きた順序として正しいものを、①～④から一つ選びなさい。

- A 男女雇用機会均等法が改正され、転居の伴う転勤に応じられることを昇進の条件にするなどの「間接差別」が禁止された。
- B 国連で採択された女性差別撤廃条約を、日本が批准した。
- C 育児休業法が施行され、初めて男性も育児休業を取得できるようになった。

- ① B→A→C
- ② B→C→A
- ③ C→A→B
- ④ C→B→A

**問25** 日本の総人口について、正しい記述を次から一つ選びなさい（この設問では、2018年10月1日現在の推計人口に基づいて考えることとします）。

- ① 総人口の減少（前年比）は、10年近く続いている。
- ② 総人口のうち、日本人人口に限ると1億人を割った。
- ③ 15歳未満の人口は20%台を維持している。
- ④ 高齢化率は25%を超えており、「超高齢社会」が目前に迫っている。

**問26** 消費者保護を目的とする国内の制度や組織について、正しい記述を次から一つ選びなさい。

- ① 設計・製造による重大な欠陥が判明した自動車をメーカーなどが回収し、無償で修理する制度は、製造物責任法（PL法）で定められている。
- ② 通信販売で消費者が代金を支払ったあとも、一定期間内なら契約を解除できるクーリングオフ制度がある。
- ③ 事業者の不当行為などに対して、特定の消費者団体が消費者に代わって提訴できる制度がある。
- ④ 消費者への情報提供を一元化するため、各地の消費生活センターは国民生活センターに統合された。

**問27** 児童虐待の防止強化に向けた改正児童虐待対策関連法が2019年6月、成立しました（一部を除き2020年4月施行）。これに関連して、正しい記述を次から一つ選びなさい。

- ① 改正法は、教員らによる体罰禁止を明記する一方、親権者による「しつけ」を理由とした体罰については容認した。
- ② 改正法は、親権者が子を戒める民法の「懲戒権」の見直しを今後検討すると定めた。
- ③ 児童相談所は、保護者のいない児童や虐待されている児童らを入所させて養護し、自立のために援助することなどを目的とする施設だ。
- ④ 児童相談所が対応する児童虐待の相談件数はここ数年、減少傾向にある。

**問28** 次のA～Dのうち、五輪開催がいったん決まったものの、戦争の影響により、開かれなかったものはどれですか。正しい組み合わせを、①～④から一つ選びなさい。

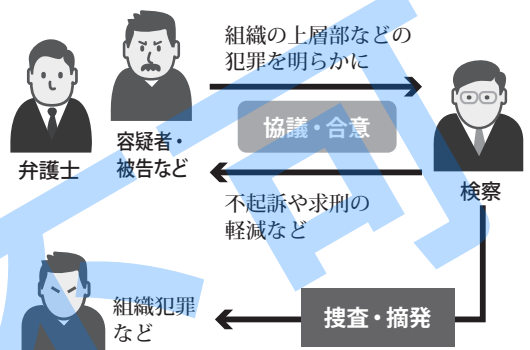
- A 1916年ベルリン大会      B 1940年東京大会
- C 1980年モスクワ大会      D 1984年ロサンゼルス大会

- ① AとB                      ② AとC                      ③ BとC                      ④ CとD

**問29** 差別を巡る国内の動きについて、正しい記述を次から一つ選びなさい。

- ① アイヌに関する新法「アイヌ民族支援法」(2019年成立)は、アイヌが「先住民族」だとは明記していない。
- ② 外国人労働者の受け入れ拡大や訪日外国人の増加に伴う体制強化のため、政府は「出入国在留管理庁」の新設を目指している。
- ③ 旧優生保護法(旧法、1948~96年)の下で不妊手術を強制された障害者らに対する救済法が、「旧法は憲法違反だ」という司法判断を受けて成立した。
- ④ ハンセン病元患者の家族への差別被害を巡り、国に損害賠償を命じた1審判決に国は控訴しないことを決めた(2019年)。

**問30** 日本版「司法取引」制度(政府の略称は「合意制度」)が2018年に導入されましたが、賛否両論があります。この制度の概要を示す右の図も参考にして、賛成論、反対論の例に当てはまる記述を、次から一つ選びなさい。



- ① 賛成:この制度により、取り調べの録音・録画を法律で義務づける必要はなくなる。
- ② 賛成:脱税、談合事件などで、企業の上層部の刑事責任を追及する際に役立つとされる。
- ③ 反対:検察と合意を交わす容疑者・被告本人が冤罪に巻き込まれる恐れがある。
- ④ 反対:合意を交わす容疑者・被告の通信の秘密を侵害する恐れがある。

**問31** 大阪府の「<sup>も</sup>舌<sup>ず</sup>鳥・<sup>ふるいち</sup>古市古墳群」が2019年、世界遺産(文化遺産)に登録されました。これに関連して、国内の文化遺産について正しい記述を次から一つ選びなさい。

- ① 国内の文化遺産は「富士山」(2013年)以降、毎年登録されている。
- ② 日本の伝統的な食文化「和食」は、文化遺産に登録されている。
- ③ 「明治日本の産業革命遺産」を構成する施設の代表例に、富岡製糸場がある。
- ④ 「原爆ドーム」は文化遺産だが、老朽化が進んだため危機遺産に登録された。

**問32** 受動喫煙を巡る動向などについて、正しい記述を次から一つ選びなさい。

- ① 罰則(過料)付きの受動喫煙防止条例を定めた地方自治体がある。
- ② 喫煙は個人の自由に関わるため、国が喫煙率を引き下げる目標を掲げたことはない。
- ③ 改正健康増進法(2018年成立)では、飲食店は面積に関係なく禁煙とされた。
- ④ 近年の五輪開催地では、屋内禁煙が法律や条例で定められたものの罰則を設けた開催地はない。

2019年6月に書かれた新聞記事(下の囲み)を読んで、**A**、**B**に当てはまる文章として最も適切な組み合わせを、①～④から一つ選びなさい。

### 空き家数と将来予測

※2018年以降は、野村総合研究所による予測値

### 深刻化する空き家問題 解体の制度設計を

人口減少に伴い、空き家が増え続けている。

多くの地方自治体は空き家の再活用に取り組んでいるが、限界がある。これに対処しようと、危険度の高い空き家を市町村が持ち主の同意抜きで解体し、費用を請求できる代執行制度が4年前から導入された。

だが、自治体は代執行に二の足を踏んでおり、昨秋までの実施例は約120件にとどまる。十分活用されているとは言いがたい。最大の理由は、費用を回

収でまず自治体が負う懸念が強いためだ。実際、総務省の調査によると、約4分の1のケースで解体費を自治体が全額負担している。

いまの制度では、解体費への国の支援は持ち主が不明な場合の一部補助などに限られる。自治体が費用を出す際の住民理解の進め方など、解体コストをめぐる議論を深める必要がある。

空き家問題は地方に限った問題ではない。今後は首都圏なども人口減少が見込まれるため、多くが空き家や廃虚になるとみられている。大都市圏では、空き家マンションの急増が予想される。築40年以上経ったマンションは現在約80万戸あり、20年後に約350万戸に増える。老朽マンションの解体は費用がかさむうえ、所有関係が複雑で自治体にとって事務負担も大きい。実態把握を進め、複雑な解体手続きの簡略化を検討するなど、備えを急ぐことが、政府に求められている。

- ア：ここ数年、都心部で物件価格が高騰している一方、郊外や地方は下落傾向にある。手ごろな賃貸を利用したり空き家に手を加えたりして、都会と地方の2拠点生活を楽しむ若い世代が増えている。
- イ：全国の空き家数(2013年時点)は、819万5600戸で総住宅数の13.5%。都道府県別の比率を見ると、別荘などを除き、鹿児島、高知、和歌山の順に高かった。
- ウ：全国の空き家率は2013年時点で25%に達するが、その後は低下する見通しだ。空き家の再活用といった自治体の取り組みが効果を発揮しているためだ。
- エ：W区の住宅の90%以上はマンションなどの集合住宅。オートロックなどでプライバシーが守られる一方、住民のつながりは希薄になりがちだ。2018年に孤独死が戸建てと集合住宅で計4件あった。顔の見える関係をどう築くかが課題だ。
- オ：Yさんは東京都内のマンションに住む会社員。Z県にある木造2階建ての実家を空き家のまま放置していた。数年後、実家のある自治体から倒壊のおそれがあるとして解体費用を請求され、全額支払った。
- カ：X県のとある空き家は、その典型例だ。この家は木造平屋で、所有者は不明。登記簿に記載されている住所に文書を送付し、改善や撤去を求めたが返答はなかった。解体費用約90万円は自治体が負担し、所有者などが判明し次第、徴収する方針だ。

- ① A-ア B-エ
- ② A-イ B-カ
- ③ A-ウ B-カ
- ④ A-ウ B-オ

**問34** 国内で2018年に一般診療となった【 A 】は、妊婦の血液に含まれる胎児のDNAをもとに、胎児の【 B 】の有無を調べる検査です。【 A 】【 B 】に当てはまる語句の正しい組み合わせを、次から一つ選びなさい。

- |                       |         |
|-----------------------|---------|
| ① A－新型出生前診断（N I P T）  | B－染色体異常 |
| ② A－着床前スクリーニング（P G S） | B－染色体異常 |
| ③ A－新型出生前診断           | B－感染症   |
| ④ A－着床前スクリーニング        | B－感染症   |

**問35** 遺伝子を狙い通りに改変できる「ゲノム編集」や、「遺伝子組み換え技術」について、正しい記述を次から一つ選びなさい。

- ① ゲノム編集による「デザイナーベビー」は、日本でも出産例が報告されている。
- ② 政府はプライバシー保護の観点から、患者の遺伝情報を調べて効果の高い医療につなげる「ゲノム医療」を法規制する方針だ。
- ③ 従来 of 遺伝子組み換え技術のほうが、ゲノム編集よりも高い精度で遺伝子を改変できる。
- ④ 遺伝子組み換え農作物の栽培や輸入、流通は「カルタヘナ法」で規制されている。

**問36** 東京電力福島第1原子力発電所（原発）の廃炉に関連して、正しい記述を次から一つ選びなさい。

- ① 新規規制基準は原子力安全・保安院の規則として、改正原子炉等規制法とともに施行された（2013年）。
- ② 福島第1原発事故は、事故の深刻度を示す国際評価尺度で、米国のスリーマイル島原発事故と並ぶ最悪のレベルとされている。
- ③ 福島第1原発の敷地内で全面稼働した「凍土遮水壁」は、汚染水から放射性物質を取り除くことが主な目的だ。
- ④ 東京電力福島第2原発（1～4号機）も、廃炉にすることが既に決まっている。

**問37** 日本の「四大公害病」について、正しい記述を次から一つ選びなさい。

- ① 新潟水俣病は神通川流域で、イタイイタイ病は阿賀野川流域で起きた。
- ② 四日市ぜんそくの原因物質は、石炭火力発電所から排出されたダイオキシン類だ。
- ③ 国は、イタイイタイ病の前段症状である「カドミウム腎症」については、公害疾患として認めていない。
- ④ 水俣病被害者救済特別措置法（2009年成立）は、国の基準で水俣病、新潟水俣病と認定された患者を救済するのが目的だ。

**問38** 行政情報の公開や個人情報の保護に関する国内の法制度・司法判断について、正しい記述を次から一つ選びなさい。

- ① 情報公開法において、国民に対する政府の説明責任は明文で規定されていない。
- ② 国の情報公開制度において、国の行政機関による非開示決定に対する不服申し立ての手続きは定められていない。
- ③ 改正個人情報保護法は、個人情報のうち病歴・犯罪歴などを「要配慮個人情報」と定めた。
- ④ 「宴のあと」事件で東京地方裁判所は、小説のモデルとなった人物の「私生活をみだりに公開されない権利」を認めなかった。

**問39** 地球温暖化対策や省エネに役立つと期待されている技術や施策について、正しい記述を次から一つ選びなさい。

- ① 発電所や工場から排出された二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)を回収して地中に封じ込める技術は、略称で「C to C」と呼ばれる。
- ② 「カーボンプライシング」には、CO<sub>2</sub>の排出量に応じ、企業や消費者に費用負担を求める炭素税も含まれる。
- ③ 街全体で電力の有効利用を図る環境配慮型都市は、「コンベンションシティー」と呼ばれる。
- ④ 廃熱を冷暖房や給湯に使う熱電併給の仕組みを「スマートグリッド」という。

**問40** 「気候変動適応法」が2018年に施行されました。地球温暖化対策の「適応策」の例に当てはまらないものを、次から一つ選びなさい。

- ① 温室効果ガス排出量の削減
- ② 河川の堤防のかさ上げ
- ③ 高温に耐える農作物の品種開発
- ④ 熱中症対策のための情報発信

**問41** 国際連盟(LN)と国際連合(UN)に関連して、正しい記述を次から一つ選びなさい。

- ① 米国とソ連は、LNには終始参加しなかったが、UNには発足当初から参加した。
- ② LNとUNが共に採用した「集団安全保障」とは、自国が直接攻撃されていなくても、自国と密接な関係にある国が攻撃を受けた時、武力で阻止する、という仕組みだ。
- ③ 総会での表決は、LNが原則として多数決(重要事項は3分の2以上)だったのに対し、UNは全会一致だ。
- ④ LNは国際紛争の侵略国に対し、軍事的制裁を科すことができなかった。一方、UNは憲章で、軍事的制裁を規定している。

**問42** 次の①～④は国際紛争などを巡る軍事行動の例です。このうち、武力行使容認を明示した国連安全保障理事会（安保理）決議に基づくものを、一つ選びなさい。

- ① クウェートに侵攻したイラクを、米国などの多国籍軍が空爆した。（1991年）
- ② コソボの独立を巡る紛争で、北大西洋条約機構（NATO）軍が旧ユーゴスラビアを空爆した。（1999年）
- ③ 米同時多発テロ後、米軍などがイラクを攻撃した。（2003～11年）
- ④ シリアの内戦でアサド政権が化学兵器を使ったとして、米英仏の3カ国がシリアの化学兵器関連施設を軍事攻撃した。（2018年）

**問43** 日本とアフリカ諸国などが経済協力を巡る課題について話し合う第7回アフリカ開発会議（TICAD7）が2019年8月、横浜市で開かれました。アフリカやTICADについて、正しい記述を次から一つ選びなさい。

- ① 日本の政府開発援助（ODA）の半分は、アフリカ向けだ。
- ② 国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）によると、2018年のアフリカ最大の難民発生国は南スーダンだ。
- ③ TICADは初会合以来、6回目（2016年）までの開催地はアフリカだった。
- ④ TICADは日本が主導し、アジア開発銀行と共同で開いている。

**問44** 朝鮮半島を巡る情勢について、正しい記述を次から一つ選びなさい。

- ① 朝鮮戦争の「休戦協定」（1953年）には、関係する全ての国・地域が署名した。
- ② 日朝首脳会談（2002年）で、北朝鮮側は日本人を拉致した事実を認めなかった。
- ③ 北朝鮮は、核拡散防止条約（NPT）からの脱退を一時的に表明した（2003年）。
- ④ 初の米朝首脳会談（2018年）を受けて、米国は北朝鮮に対する「テロ支援国家」指定を解除した。

**問45** 東南アジアの国々について、正しい記述を次から一つ選びなさい。

- ① タイでクーデター（2014年）後に実権を握った軍事政権が、農民を主な支持基盤としていた。
- ② ベトナムのドゥテルテ大統領は、麻薬犯罪の容疑者を超法規的に殺害するなど、強権的な手法が指摘される。
- ③ カンボジアの総選挙（2018年）で野党が圧勝し、長期に実権を握ってきたフン・セン政権が崩壊した。
- ④ マレーシアの総選挙（2018年）で、マハティール元首相率いる野党が勝利し、英国からの独立以来、初めての政権交代が実現した。

## ～ アンケートのお願い ～

今後のニュース検定（N検）をよりよいものにするため、アンケートにご協力ください。  
解答用紙のアンケート欄は問10までありますが、質問は問9までです。

問1 N検を受検したのは今回で何回目ですか。

- ① 初めて ② 2回目 ③ 3回目 ④ 4回目以上

問2 N検を何で知りましたか＝当てはまるものすべてをマークしてください。

- ① 毎日新聞の記事や広告、雑誌など（毎日小学生新聞、月刊「News がわかる」など）の広告  
② 朝日新聞の記事や広告、雑誌など（朝日小学生新聞、A E R A、週刊朝日など）の広告  
③ 公式サイトやツイッター、web広告 ④ 学校からの案内 ⑤ その他

問3 今回、受検を決めた動機は何ですか＝当てはまるものすべてをマークしてください。

- ① 時事問題への理解を深め、自分の能力を確かめたかったから。  
② 学校での学習・試験（社会科、地歴・公民科など）に役立ちそうだから。  
③ 入学試験に役立ちそうだから。 ④ 就職活動に役立ちそうだから。  
⑤ 社会人として、仕事や日常生活で役立ちそうだから。

問4 <問3で③か④を選んだかたにお聞きます> 具体的にどのような点で役立つと考えましたか＝当てはまるものすべてをマークしてください。

- ① N検の資格をA〇入試や就職活動の志願・応募書類に書けば、評価される。  
② 時事問題への理解が深まり、小論文や面接の備えになる。  
③ 大学入試センター試験や将来の共通テスト、就活の一般教養試験の備えになる。

問5 今回の受検に備えて活用したN検の公式教材はどれですか＝当てはまるものすべてをマークしてください。

- ① テキスト&問題集 入門編（5級対応） ② テキスト&問題集 基礎編（3・4級対応）  
③ テキスト 発展編（1・2・準2級対応） ④ 問題集 1・2・準2級

問6 N検受検をきっかけに、日々の生活や習慣は変わりましたか（過去に受検したことがあるかたは、その時も含めて）＝当てはまるものすべてをマークしてください。

- ① ニュースを家族や知人と話題にすることが増えた。  
② 新聞やテレビのニュースに目を通す習慣ができ、以前より分かるようになった。  
③ 社会の課題や自分の将来（職業など）を考えることが増えた。  
④ 社会のできごとや制度について、自分と異なる意見を気にかけるようになった。

問7 <過去にN検を受検したかたにお聞きます> N検の学習で得た力や資格は、何に役立ちましたか＝当てはまるものすべてをマークしてください。

- ① 学校の授業（社会科、地歴・公民科など）を以前より理解できるようになった。  
② 入学試験に役立った。 ③ 就職活動に役立った。  
④ 社会人として、仕事や日常生活で役立った。

問8 <問7で②か③を選んだかたにお聞きます> 具体的にどのような点で役立ちましたか＝当てはまるものすべてをマークしてください。

- ① N検の資格をA〇入試や就職活動の志願・応募書類に書き、評価された。  
② 時事問題への理解が深まり、小論文や面接の備えになった。  
③ 大学入試センター試験や、就活の一般教養試験の備えになった。

問9 ニュースや時事問題に関心を持ち、理解することは、選挙での投票などを通じて自分たちの生活や社会を良くしていくうえで、必要だと思いますか、思いませんか。

- ① 思う ② 思わない

ご協力ありがとうございました



※今回の45問は次の2種類で構成されます。<1>2019年度版「公式テキスト 発展編」「公式問題集」を基にした問題 (関連・類似問題を含む) =該当ページを、解説末尾に【テ●㉟、問●㉟】というカッコで示しました (テはテキスト、問は問題集)。<2>新規問題 =テキストや問題集をこなしければ役立つ問題については、そのページを (①③④ : テ●㉟、問●㉟) というカッコで示しました。「これらのページに、選択肢①③④いずれかの正誤を判断するうえで参考になる記述や問題が載っている」という意味です。

問題	正解	配点	解説
1	②	3	①犯罪白書によると、少年による刑法犯の検挙人数は2004年以降、減り続けています。③引き下げられた事実はなく、現在も「18歳未満」です。④自民党は2015年、「18歳未満に引き下げるのが適当」などとする提言をまとめました。【テ8、86㉟、問48㉟】
2	②	2	①これは2016年参院選のことです。③こうした事実はありません。ただし、総務省が実証実験の準備を進めています。④「改憲勢力」は、憲法の改正案を議決するのに必要な参議院定数の「3分の2以上」を維持できませんでした。「過半数」を維持したのは事実です。(①②:テ10㉟、問48㉟)
3	③	2	「自衛隊は『戦力』に当たり違憲だ」と判断しました (2審判決で取り消し)。①「統治行為論」です。②統治行為論に基づき、日米安保条約について「高度の政治性があり、司法審査の範囲外」と憲法判断を避けました。④名古屋高裁の違憲判断 (2008年) があります。【テ14㉟、問49㉟】
4	③	2	日中平和友好条約は、日中間の平和友好関係の強化、発展を目的とした条約です。①日中共同声明 (1972年)、②日中共同宣言 (1998年)、④日中共同声明 (2008年) の内容です。これらに日中平和友好条約を加えた「四つの政治文書」は日中関係の基礎とされています。【テ139㉟、問52㉟】
5	②	2	国民投票法に基づき国会法が改正され、2007年に置かれました。憲法関連の基本法制を調査し、憲法改正原案などを審査します。審査会で原案が出席委員の過半数の賛成で可決されると、本会議に付されます。その後、所定の要件を満たすと憲法改正が発議されます。【テ15㉟、問49㉟】
6	③	2	①日本は「日韓基本条約 (1965年) に伴う協定で解決済みだ」との立場です。②こうした事実はありません。④「強化」しました。日本は2019年7月、韓国をホワイト国から除外するのに先立ち、半導体などの材料となる3品目について、韓国への輸出手続きを優遇する措置をやめました。
7	③	3	①南極条約は、領土問題の凍結 (領土問題は未解決のまま、ひとまず領有権の主張をやめること) を定めています。②沿岸国の平和や安全を脅かさなければ、外国船も通れます (無害通航権)。④宇宙条約は、宇宙 (一般に大気圏外) の領有権を認めていません。【問52㉟】
8	③	2	日本の住民投票には、[ア] 憲法に基づき、特定の自治体のみ適用される特別法制定の是非を問うもの [イ] 法律に基づくもの [ウ] 条例を制定して実施するもの——があります。A : アで制定された法律は 16件 (うち 1件は改正法) あります。D : ウは法的拘束力がありません。【問54㉟】
9	②	2	ただし、実現しませんでした。秋篠宮家の長男悠仁 (ひさひと) さまの誕生などが背景にあります。①認めていませんでした。③「女性宮家の創設」を検討しましたが、政権交代により頓挫しました。④検討されたことはありますが、運用が始まった事実はありません。【テ27㉟、問53㉟】
10	③	2	①飲食物品のほかに、定期購読の新聞 (週2回以上発行、電子版を除く) も対象です。②「クロヨン」とは、「所得の捕捉率が職業によって異なる」との税の不公平感を象徴する言葉です。④自治体は総務相の同意を得れば、条例に基づき独自の税を設けることが可能です。
11	④	2	旅行収支はサービス収支に分類されます。①ビザを取りやすくしたことも背景の一つです。②ただし、日本経済の実力を示す潜在成長率は1%程度です。③訪日外国人が日本国内で使うお金よりも、日本人が海外で使うお金のほうが多ければ、赤字になります。【テ40㉟、問57㉟】

問題	正解	配点	解説
12	④	3	A P E Cは、アジア・オセアニア、北南米にロシアを含む21の国と地域が貿易・投資の自由化や経済協力などを議論する会合です。①東アジア地域包括的経済連携、②東南アジア諸国連合 (A S E A N) 地域フォーラム、③経済協力開発機構——の略称です。【テ48㉟、問59㉟】
13	②	2	A : T P Pは関税の削減・撤廃にとどまらず、知的財産権、電子商取引などの共通ルールも定めているため、E P Aの一種とされます。B : 今後増えることはありません。C : T P Pだけに当てはまる記述です。D : 日欧E P Aだけに当てはまる記述です。【テ46㉟、問59㉟】
14	④	2	自社株買いは株主への利益還元策の一つとされます。①有限会社は新規に設立できません (既存の会社は存続可能)。②株式会社と合同会社は全て「有限責任」社員です。全て「無限責任」社員なのは、合名会社です。③認められています。【問61㉟】
15	①	2	民間資本の「呼び水」役として期待されています。②「産業革新機構」と「産業革新投資機構 (J I C)」が逆で、目的は「産業の競争力強化」です。③株式会社が一般的です。④安倍内閣は成長戦略の一つと位置づけ、各省庁がさまざまなファンドを作っています。【テ56㉟、問61㉟】
16	①	2	自己資本比率とは、総資産に占める自己資本 (資本金など) の比率です。銀行の経営が悪化した時、損失処理に充てられる自己資本をどこまで備えているかを示します。この比率が高いほど経営は健全だとみなされます。③企業の稼ぎを人件費に回した割合を示します。【問62㉟】
17	②	3	①「最恵国待遇」ではなく「特恵関税」です。③これは国連貿易開発会議 (U N C T A D) の説明です。U N E Pは国連環境計画の略称です。④グラミン銀行は貧困層に低金利・無担保融資をするバングラデシュの銀行です。フェアトレードの例には当てはまりません。【テ139㉟、問62㉟】
18	③	2	2018年に施行された一般データ保護規則 (G D P R) は、4社のような巨大IT企業を念頭に、域内で取得した個人情報情報を域外に持ち出すことなどを原則として禁じています。④「B A T」とは、バイドゥ、アリババグループ、テンセントの3社です。(①④ : 問62㉟)
19	④	2	年率換算で1.8%増 (速報値) となりました。①無償労働はG D Pに含まれません。②例えば2017年4~6月期について、内外需寄与度 (棒グラフ) を足すと2%を下回り、「名目」ではなく「実質」に対するものであることが分かります。③「輸入」と「輸出」が逆です。(① : 問57㉟)
20	④	2	中国が2808万台で1位でした。ただし、28年ぶりに前年実績を割り込みました。米中貿易摩擦の長期化や中国経済の減速も影響しており、需要の低迷は長引きそうだとの見方が強まっています。ちなみに、世界第2位は米国です。中国の新車販売台数は米国の1.6倍の規模です。
21	②	2	地方移転を検討していた消費者庁は、一部の機能だけを徳島県に移すことを決めました。ちなみに、消費者庁を含めて最終的に移転を決めたのは、2021年度までに京都府に全面移転する文化庁と、和歌山県に統計局の一部をすでに移転した総務省の3省庁にとどまりました。
22	②	2	①数値目標は反対により取り下げられました。③認知症の人が列車にはねられ、鉄道会社に与えた損害を巡り、最高裁判所は2016年、介護する家族が一律に賠償責任を負うわけではないとの初判断を示しました。④以前はそうでしたが、改正されました (2013年)。【テ95㉟、問72㉟】

問題	正解	配点	解説
23	②	2	①賃金と物価の下げ幅が大きいほうに合わせて、年金支給額を抑える方式に改めます。③廃止されていません。この制度は、2016年度に始まりました。④こうした事実はありません。原則1割負担（一部の人は2割）でしたが、一定の所得以上の人の負担を3割に引き上げました。
24	②	3	B：女性差別撤廃条約批准は1985年、C：育児休業法施行は1992年です（現在は育児・介護休業法）。A：改正男女雇用機会均等法の規定は段階的に強化されてきましたが、設問の改正法は2014年に施行されました。しかし、女性の労働環境の整備には依然課題が残っています。
25	①	2	前年同時期より26万人少ない1億2644万人で、8年連続で減少しました。②1億人は維持しています（1億2422万人）。③12.2%で、過去最低でした。④高齢化率21%超を「超高齢社会」といい、日本は既に2007年に迎えています。【テ60、61ㄱ、問63ㄱ】
26	③	2	消費者団体訴訟制度といます。①自動車のリコール制度を定めているのは道路運送車両法です。②通信販売はクーリングオフの対象ではありません。消費者側がじっくり考えてから契約できるためです。④こうした事実はありません。【テ75、77ㄱ、問66ㄱ】
27	②	2	「改正法施行後2年をめどにあり方を見直す」という内容が盛り込まれました。①親権者は、しつけの際に体罰を加えてはならないことが明記されました。③これは児童養護施設の説明です。④警察庁によると、統計を取り始めた2004年から14年連続で増加しました。
28	①	2	A：第一次世界大戦の影響で中止となりました。B：日中戦争の拡大で日本が開催を返上し（1938年）、幻に終わりました。冷戦期には、ソ連のアフガニスタン侵攻に反対する西側諸国がCを、米国のグレナダ侵攻に反対する東側諸国がDをそれぞれボイコットしました。【テ78ㄱ、問68ㄱ】
29	④	2	国は熊本地裁判決への控訴見送りに合わせ、元患者と家族への反省とおわびを盛り込んだ首相談話と政府声明を発表しました。①法律として初めて「先住民族」と明記されました。②入国管理局が格上げ、再編されて2019年4月に発足しました。③仙台地裁の違憲判断に先立ち成立しました。
30	②	2	暴力団や特殊詐欺グループの犯罪などへの適用も想定されています。①一般に、こうしたことは考えられていません。③心配されているのは「容疑者や被告がうそをつき、無実の人にぬれぎぬを着せる恐れ」です。④「通信の秘密」と直接の関係はありません。【テ85ㄱ、問70ㄱ】
31	①	2	7年連続の登録となりました。②「和食」は無形文化遺産に登録されています。③富岡製糸場（2014年登録）は産業革命遺産（2015年登録）とは別物です。④原爆ドームは危機遺産ではありません。危機遺産には災害、紛争などで重大な危機にさらされている世界遺産が登録されます。
32	①	2	神奈川県や兵庫県などで定められています。②第3期がん対策推進基本計画は成人の喫煙率を2022年度までに「12%」に下げる目標を掲げています。③原則禁煙ですが、面積などで「例外」となる店もあります。④罰則を設けたところもあります。【テ92、93ㄱ、問72ㄱ】
33	②	2	A：1段落目の具体的な数値を表すイの文章が最も適切です。アとウは、前後の文脈とも記事中のグラフのデータとも、直接の関係はありません。B：空欄直前の段落（持ち主の同意抜きに空き家を解体し、その費用を自治体が負担している）の具体例を示したオが最も適切です。
34	①	2	新型出生前診断は、妊婦の血液に含まれる遺伝子から、染色体異常（ダウン症など3種類）の有無を調べます。胎児に染色体異常があると確定した妊婦の約9割が人工妊娠中絶を選んでおり、「命の選別」につながるとの指摘もあります。【テ93ㄱ、問72ㄱ】

問題	正解	配点	解説
35	④	3	カルタヘナ法は、生物多様性の確保のために遺伝子組み換え生物の拡散を防ぐ国際的な取り決め「カルタヘナ議定書」に対応する国内法として2004年、施行されました。①②こうした事実はありません。③ゲノム編集のほうで、精度が高いとされます。【テ94ㄱ、問72ㄱ】
36	④	3	①原子力安全・保安院（2012年廃止）ではなく、原子力規制委員会です。②福島第1原発事故と同じ「レベル7」とされているのは旧ソ連のチェルノブイリ原発事故です。③原子炉建屋周辺の地下を凍らせ、建屋に地下水が流入するのを防ぐための装置です。【テ99ㄱ、問60、73ㄱ】
37	③	3	ただし2013年、原因企業がカドミウム腎症を発症した人に一時金を支給する救済策で被害者団体と合意しました。①河川名が逆です。②石油化学コンビナートから排出された亜硫酸ガスです。④1990年代の政治解決で救済されなかった人のために制定されました。【テ103ㄱ、問74ㄱ】
38	③	2	人種、信条、病歴、犯罪被害歴、前科・前歴などを「要配慮個人情報」と定め、本人の同意のない収集・利用を原則禁止しています②情報公開法1条に明記されています。①情報公開・個人情報保護審査会に不服申し立てができます。④認めました。【問75ㄱ】
39	②	2	カーボンプライシングは、炭素の価格付けのことです。代表例は炭素税や排出量取引などです。①二酸化炭素回収貯留の英略語で、「CCS」と呼ばれます。「C to C」は、フリーマーケットアプリなどでなされる個人間取引のことです。③スマートシティ、④コージェネレーションです。
40	①	2	これは地球温暖化の緩和策です。適応策とは、温暖化が今後進むことを前提に、災害被害などを軽減するための対策です。気候変動適応法は2018年12月、施行されました。国の「適応計画」を基に、地域ごとの計画策定を各地方自治体に求める内容です。【テ101ㄱ、問74ㄱ】
41	④	2	①ソ連はLNに一時参加していました（1934～39年）。②これは「集団的自衛権」の説明です。集団安全保障は、侵略行為などをした国に対し、国際機構の加盟国がそろって制裁を加える、という仕組みです。③LNとUNが逆です。【テ137ㄱ、問79ㄱ】
42	①	2	湾岸戦争のことです。国連憲章が他国への武力行使を認めているのは、[A] 安保理が憲章第7章に基づく武力行使を認める決議をした場合 [B] 自衛権に基づく場合——に限られます。②～④は [A] [B] のどちらにも当てはまりません。【問79ㄱ】
43	②	2	①アフリカ向けは1割程度です。日本のアフリカ支援の軸足は、政府主導の「援助」から民間企業の「投資」に軸足が移りつつあります。③6回目で初めてアフリカで開かれ、以降は3年ごとに日本とアフリカで交互に開かれることになっています。④国連や世界銀行と共同で開いています。
44	③	3	①国連軍（米国を中心とする多国籍軍）、中国、北朝鮮が署名しましたが、休戦に反対した韓国は署名しませんでした。②初めて認めました。④こうした事実はありません。トランプ米政権は2017年、北朝鮮を9年ぶりに指定しました。【テ116ㄱ、問78ㄱ】
45	④	3	①軍事政権は都市部のエリート層を基盤とし、農民層、貧困層の支持を得ているタクシン派と対立していました。②ドゥテルテ氏はフィリピンの大統領です。③与党が圧勝しました。フン・セン首相への権力集中が進み、民主主義の後退や政治腐敗が懸念されます。【テ107ㄱ、問80ㄱ】